

給のための農業多様性の持続可能な利用と保全」2月5日、国連大学本部
国際シンポジウム「環境管理と分析技術：東アジア地域における環境ホルモン等による汚染問題」2月9 - 10日、国連大学本部
UNU/IAS 政策ワーキング・グループ会議「グローバル・システムの持続可能な未来」2月15 - 16日、国連大学本部
ガンジス河の持続可能な開発のための計画会議、2月19 - 24日、ダッカ (バングラデシュ)
UNU/IIST 研修コース「ソフトウェア開発の形式的方法」カイロ大学と共催、2月20 - 24日、カイロ
「地球システムの持続可能な未来」国際会議、2月23 - 24日、国連大学本部
UNU/WIDER 公開講演会「アジア危機：終わりが始まりか」2月25日、ヘルシンキ
UNU/INTECH ワークショップ「マレーシアにおけるテレワークと開発」3月9日、クアラルンプール (マレーシア)
国連大学/キリン・フェロウシップ修了式、3月10日、国連大学本部

国連大学プロジェクト「倫理と国際問題」第2回検討会議、3月12 - 13日、フローレンス (イタリア)
国連大学研修セミナー：(1)「倫理と国際問題」、(2)「アフリカにおける平和維持および平和構築」、(3)「大国の興亡：移行期の国際秩序」、3月15、17、19日、ニューヨーク
UNU/IIST 研修コース「RAISE 使用のソフトウェア開発の形式的方法」3月15 - 24日、ケダ (マレーシア)
UNU/IIST ホームページ作成研修コース、3月15 - 24日、バクー (アゼルバイジャン)
ワークショップ「環太平洋都市社会の脆弱性の比較研究」3月23 - 27日、ホノルル
国連大学国際リーダーシップ・アカデミー延長プログラム「多文化におけるリーダーシップ」4月6 - 20日、アンマン (ヨルダン)
UNU/WIDER プロジェクト会議「サハラ以南アフリカにおける低開発、変化、再建」4月16 - 17日、ヘルシンキ
第17回国連大学研究・研修センターおよび研究・研修プログラム責任者会議、4月22 - 24日、マカオ

UNU/IIST 研修コース「RAISE 使用のソフトウェア開発の形式的方法」5月3 - 14日、バクー (アゼルバイジャン)
国連大学高等研究所年次評議会、5月10 - 12日、東京
UNU/WIDER プロジェクト会議「過渡期における所得配分と社会構造」5月14 - 15日、ヘルシンキ
第3回 PLEC マネージメント・グループ会議、5月14 - 18日、トルカ (メキシコ)
国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」(UNU/INWEH) 国際諮問委員会年次会議、5月17 - 18日、ハミルトン (カナダ)
日本国際連合学会第1回研究大会「21世紀の世界における国連システムの役割」5月22 - 23日、国連大学本部
国連大学国際ソフトウェア技術研究所年次評議会、5月24 - 26日、マカオ
UNU/IAS 国際会議「意識の科学に向けて・基本的アプローチ」5月25 - 28日、国連大学本部
UNU/WIDER プロジェクト会議「国連とブレトンウッズ諸機関の新たな役割と機能」5月28 - 31日、ヘルシンキ ■

今後の予定

平成11年度専門図書館協議会総会、6月2日、専門図書館協議会主催、国連大学共催による年次総会、国連大学本部
世界環境デー 99 - “Global Echo”、6月2 - 5日、国連大学本部
国連大学アフリカ天然資源研究所年次評議会、6月8 - 10日、レゴン (ガーナ)
国連大学新技術研究所年次評議会、6月9 - 11日、マーストリヒト (オランダ)
国連大学世界開発経済研究所第15回評議会、6月14 - 15日、ヘルシンキ
UNU/WIDER プロジェクト会議「移行期の中小企業：ポスト社会主義国家群での企業家はどうか」6月18 - 19日、ヘルシンキ
国連大学プロジェクト「国際機関の正統性」ワークショップ、6月21 - 22日、ジュネーブ
「教育におけるコンピューター 99 会議」6月23 - 25日、マカオ
国際シンポジウム「開発：人間の安全

保障の観点から」6月24日、国連大学本部 (外務省と共催)
UNU/WIDER プロジェクト会議「所得格差の増大と貧困の減少：共存は可能か」7月2 - 3日、ヘルシンキ
UNU/WIDER プロジェクト会議「天然資源ベースの経済成長モデルにおける環境、輸出、人材開発の諸問題」7月2 - 3日、ヘルシンキ
国際会議「インターリンケージ：多国籍環境条約における相乗効果と調整」

UNU Nexions は国連大学活動の一部を紹介するために国連大学広報部が発行しています。投書や寄稿を歓迎いたします。

150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学広報部
電話： (03)3499-2811
ファックス： (03)3499-2828
Eメール： mbox@hq.unu.edu
ホームページ： <http://www.unu.edu>

7月14 - 16日、国連大学本部
国連大学理事会事務局会議、7月21 - 23日、ジュネーブ
国連大学国際リーダーシップ・アカデミー 第3回夏期プログラム「紛争解決と平和維持におけるリーダーシップ」7月28日 - 8月31日、アンマン (ヨルダン)
国連大学プロジェクト「大国の興亡：移行期の国際秩序」最終会議、7月29 - 30日、北京
第15回国連大学グローバル・セミナー 湘南セッション「グローバルセッションと人間開発・貧困撲滅に向けて」9月6 - 10日、神奈川県湘南国際村センター
UNU/WIDER プロジェクト会議「制度と開発」9月10 - 11日、ヘルシンキ
国連大学グローバル・セミナー 99 神戸セッション「21世紀の安全保障」9月28日 - 10月1日、神戸
ワークショップ「サルウィン川流域管理」9月 (日程未定)、バンコク ■

視 点

この「視点」のエッセイ・シリーズは、世界的に緊急な課題を学術的な立場から解明するという、国連大学の使命を反映するための企画です。今回の筆者のジェリー・ベラスケスは国連大学地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)プログラム・コーディネーターです。ここに記載した意見は個人的なものであり、必ずしも国連大学の見解を代表するものではありません。

貿易と環境 ミレニアムラウンド貿易交渉の行方

ジェリー・ベラスケス

環境の悪化は貧困によってさらに加速される、とよくいわれる。食糧や住宅などの生活の基本条件さえ満足に得られない人々は、とかく環境保護への関心が乏しくなるものである。そのため、途上国の人々でも個人の暮らしが豊かになれば、環境問題に関心を寄せるようになり、それが環境保護の活動を生み出す可能性がある、という専門家もいる。

そうしたことから貿易の自由化、世界貿易機関(WTO)の任務、それが全世界の多くの人々に経済的な利益をもたらすという約束についての議論が始まる。しかし、経済成長とそれによる富が環境の保護を促進するという説には、何の保証もない。むしろ貿易自由化の政策を立案する過程では、環境の悪化に及ぼす影響に十分な配慮が行き届かないことが多いのである。

もし貧困が貿易と環境を結び付ける重要なポイントだとしたら、こうした問題は開発の面からも検討する必要がある。具体的にいえば、貿易を持続可能な開発との密接な関連の中で考えるべきなのである。貿易と開発は、環境上適正で「持続可能な」生産工程が可能になり、現在から将来にかけて基本的な人間生活のニーズを満たす機能が得られる場合に、共存できるというのが一般に認められた考え方である。

しかし、このように貿易と持続可能な開発を融合させるのは容易なことではない。それぞれの属するコミュニティや問題の文化的な背景、性質が違っているからである。WTOに持ち込まれた最近の環境問題の例が示すように、環境と貿易の



写真提供 / ビービーエス通信社

両コミュニティの対立は多くの場合、心配と思い込みにもとづいている。

そうした例の一つが、貿易の拡大は経済成長をもたらし、その結果として環境の悪化を生むという懸念である。しかしこの心配は環境主義についての過去の理解にもとづくものである。現在の環境主義者の多くは、持続可能な開発を主張し、環境保護の重要性と併せて開発の必要性を認めて

いる。問題は成長そのものではなく、成長の種類にあるのだ。貿易と環境の二つの政策は並行して発展しなければならぬ。そうでなければ、環境政策は後退せざるを得ないだろう。その例として、過去の経済成長の利益が今は環境破壊と環境保全のためのコストによって相殺されている、東欧が挙げられる。

また高い環境基準を持つ国々が、貿易の自由化と他の国との競争のために、その基準の引下げを迫られることを懸念する向きもある。そうした人々は貿易協定で産業の競争力が失われ、国際的な環境協定の実行が困難になることを心配する。

その一方で「環境政策」が貿易障壁を隠すために利用されるという心配もある。最近ではカナダのオンタリオ州が下した裁定にその例が見られる。同州ではビールの生産にリサイクル可能なピンの使用を義務づけたため、アルミ缶を使用する米国のビール会社が排除された。しかしながら、実際にはアルミ缶の方がピンの再利用より環境的にはすぐれているのだ。さらに環境への配慮も誤った解釈をすれば、貿易の自由化を阻害し、環境協定や環境保護の促進を阻害する恐れもある。

(4ページにつづく)



水資源管理能力育成プロジェクトに重点 国連大学水資源ネットワークが今年の活動計画

国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」(UNU/INWEH)は今年で活動の3年目を迎え、中米、アフリカ、中東で事業を展開している。さまざまな水資源をめぐる問題に対処するという基本目標に沿って、一連の初期プロジェクトでは、国と自治体レベルでの対応、国際水域と沿岸水域問題、淡水系生態と海水系生態系、水量確保と水質維持の問題などで、バランスのとれた適切な処置がなされているかどうかにかんがって絞っている。

同プログラムの今年の活動の重点は、引き続き能力育成プロジェクト(研修を含む)の開発と実施、制度的なメカニズム、とりわけ国際協力事務所(ICO)支援の強化に置かれている。

ラテンアメリカのプロジェクト

メキシコのシウダフアレスで始まった3年計画の「廃水中の生物固形堆積物(バイオソリッド)管理」プロジェクトは、UNU/INWEHの初めての収益事業で、下水に含まれるバイオソリッドを肥料に転換するための、収集から輸送、最終処理までを含めた、一体化した総合的管理システムの開発を目指している。第一段階の1998年には、基本的な社会・経済的問題と規制面や農業との関係などの要素を踏まえた実施計画が策定された。現在進行中の第2段階では、基本計画をつめたうえで、研究、技術の実証、組織的管理体制の整備に取り組む。

メキシコでのUNU/INWEHの第2のプロジェクトは「メキシコの水資源管理の全国的体制構築」で、北米環境教育研修センター(EETINA)と共同で計画されたものである。第1段階の事業は1998年に完了し、詳細な行動計画および地域実証プロジェクトが1999年からはじめから開始された。

「中米カリブ地域堡礁システムの持続可能な管理」は、UNU/INWEHが環カリブ海地域で初めて実施する海洋関連の研究、研修事業で、メキシコ、

ベリーズ、グアテマラ、ホンデュラスなどの沿岸地域を含み、研修や組織的な能力育成、一般の意識向上のための活動、海洋資源のモニタリング、応用研究などが実施される。

「気候変動、気象変動、および有機汚染物質の持続的循環の米州域内における相互関係」プロジェクトは、気象変動と持続的に有害性を保つ汚染物質との相互関係が今後、熱帯地域にどのような作用や影響を及ぼすかを調べるための、共同研究ネットワークの設立を米州グローバル変化研究所(IAIGCR)に提案したものである。実現すれば、UNU/INWEHがネットワーク・コーディネーターとして事業を統轄することになる。

UNU/INWEHの共同研究コンソシアムのひとつが、世銀とコロンビア政府の財政支援を受けて、コロンビアの水文気象環境研究所(IDEAM)を拠点に「環境分析機関国家認証」制度を発足させる計画がある。また、世銀が支援する、ボリビアの鉱山環境管理体制改善プログラムの一環として、UNU/INWEHと、汎米保健機関(PAHO)傘下の環境衛生試験所(CEPES、所在地ペルー・リマ市)が共同で、鉱山事業が環境に及ぼす影響(物理的影響、化学物質汚染、生態系破壊など)の監視と評価を行う専門技術者を育てるための研修指導員養成事業を、カリキュラム作りを含めて実施する。

中東のプロジェクト

UNU/INWEHは昨年、中東での新プロジェクトの開発と資金調達の手段を拡充、整備することに力を入れてきたが、特定のプロジェクトのための資金調達および運営資金援助は、サウジアラビアにある「国連開発機関のためのアラブ湾岸諸国プログラム」(AGFUND)およびアブダビの「ザイエド慈善財団」によって検討されている。

中東でのUNU/INWEHの最初のプ

ロジェクトである「カタール、ドーハにおける地下水保全計画」は1999年始めから開始された。

一方、UNU/INWEH、国連開発計画(UNDP)、ガザのイスラム大学は、パレスチナ環境省とパレスチナ水資源機関から委託されて、ヨルダン川西岸、ガザ地区の緊急の水需要に対応するため、一連の能力育成の提案を作成した。

UNU/INWEHではこのほか、下記の地域プロジェクトを今年度から実施する。

アラブ首長国連邦(UAE)における3プロジェクト(環境データベース・システム、公害と海産物汚染、脱塩水の品質分析)

サウジアラビアの下水処理施設の排水が河川に及ぼす影響を評価する共同プロジェクト

ヨルダンでの水関連の研修プログラムの立案、実施、および「環境管理研修センター」の創設

中東全域での「環境管理情報システム」ワークショップ・プログラムの立案と実施

アフリカのプロジェクト

アフリカでのUNU/INWEHの事業はパイロット・プロジェクトを通じて事業の足がかりを作り、さらに将来のプログラムの方向を協議することを重点としている。

西アフリカでのパイロット・プロジェクト「サヘル地帯における環境的に持続可能な水資源開発」は、都市周辺地域で太陽熱発電による地下水ポンプを設置し、さらに技術、水質、保健、経済などの問題について地域レベルの研修を実施するものである。

東アフリカでは「ビクトリア湖の持続可能な環境管理のための能力育成支援」事業が実施される。ビクトリア湖の環境管理プログラムはケニア、ウガンダ、タンザニアによって実施されており、UNU/INWEHはこのプログラムに対して研修、研究、管理上の助言

(3ページにつづく)

先進国の研究プロセスを途上国に活かす 世界の専門家が技術政策研究について討議

国連大学新技術研究所（UNU/INTECH）は昨年10月16、17の両日、リスボンのベレン文化センターで、国際会議「産業構造、技術革新のダイナミズム、そして技術政策」を開催した。この会議は欧州委員会の資金援助で行われ、欧州をはじめ各地域から100人を超える政策専門家と学者が出席した。

会議での議題は、技術革新の「評価」理論、産業ダイナミズムの経済学、および産業組織と競争力についての体系的検討という、三つの異なる研究の方向をどのように統合するかが焦点となった。これらの異なる研究方式からは多様なアプローチが生まれ、最近の科学技術政策に関する論争にも大きな影響を与えている。しかしどのアプローチが最も有益か、それらの間の対立をどう解消するか、といった点については、共通のコンセンサスがまだ生まれていない。

2日間とも午前中の総会に続き、午後は複数の分科会が並行して開かれた。「産業構造と技術革新」、「技術革新の経済学」、「技術革新と普及の経済学」、「技術市場と技術革新」、「技術革新と構造的変化」などの問題を中心に討議が行われた。両日とも午後の最後には「技術革新の経済学」のパネル討議が開かれ、その日の討論を締めくくった。

会議の参加者は、新古典的および革新的な研究の融合が三つの領域で進んでいること、また発展途上国における技術革新に関する将来の研究作業のための、優先すべき基本的研究課題について、全体として合意を得ることができた。現在の「西欧型」のアプローチが発展途上国の政策指向的な研究に適しているかどうかの問題については、多くの参加者がそれを肯定する見方を示したが、輸入された政策が各国独自に生み出された政策立案能力に過大な

影響を及ぼすのはよくない、との条件が付けられた。

UNU/INTECHのアソニー・バルソカス博士は総括のあいさつで、「先進諸国での研究および方法論に関する討議は、[途上国における]能力育成の試みにとって有益だ。どのような方法が関連性が深く、有効かについて取舍選択ができるようになるからだ。その目的のためには、先進国での体系的な政策研究の成果だけを求めるのではなく、そのプロセスの一部である、理論の発展と経験的な研究を理解することが大切だ」と述べた。

この会議のプログラムは下記のUNU/INTECHホームページに掲載されている。また会議の論文（アクトバットpdfファイル）もダウンロードできる。

(<http://www.intech.unu.edu/calendar/event/lisbon98/161098-2.htm>) ■

国連大学水資源ネットワークが今年の活動計画（2ページからつづく）

を提供するとともに、1999年末に開かれる「湖水生態系の現状」に関する国際会議を支援する。

さらにUNU/INWEHはカナダの国際開発研究センターのナイロビ事務所との協力を通じて、アフリカおよび中東でのホテイアオイ*被害対策のための情報ネットワークを設けることを計画、資金調達を進める。

研修・教育プログラム

研修・教育事業は以前から需要者側の必要性に即したモデルを中心に進められ、できる限り現地の大学や研究所と協力して、事業を開発、研修を実施

することにしている。現在実施中あるいは計画中の主な事業は次のとおり。

マケレレ大学(ウガンダ・カンパラ)に対する、学術的、組織的支援。地域の水の毒性に関する研究、教育プログラムを計画、実施するため。カナダのウォータールー大学との「世界主要湖沼研究国連大学講座」の共同資金提供についての協議。「環境研究機関認証コンソーシアム」(UNU/ELACC)の設立：ペルーの環境衛生試験所(CEPIS)、カナダ国立水資源研究所、カナダ環境分析試験協会、それに複数の大学の水文化学研究所との協力事業。ペルーのCEPISとの提携関係の確立。

地球規模のUNEP/WHO GEMS/WATERプログラムとの水質監視および研修の提携関係に関する協議。カナダ水資源協会、カナダのグランドリバー・ハミルトン地域保全機関

との非公式な提携。河川流域の総合的な管理のための研修と能力育成事業。

インターネットを通じての活動

UNU/INWEHは今年、国連行政調整委員会水資源小委員会における国連大学の代表として、国連機構全体に及ぶいくつかの水資源関連の活動に貢献する。世界水資源開発報告書、国連水資源データベースなどのインターネットでの事業も含まれる。

UNU/INWEHのホームページ

(<http://www.inweh.unu.edu/unuinweh/>)も随時更新、拡大されている。現在、世界地図データベース、各種の環境データベース、地理情報システム(GIS)の技術、アプリケーションへのアクセスが提供されている。またUNU/INWEHの水資源や環境、保健に関する出版物なども公開されている。 ■

*訳注：ホテイアオイ

熱帯、亜熱帯アメリカ原産の、ミズアオイ科の浮遊性多年生水草。繁殖力が極めて旺盛で、短期間で群落状になる。現在では、世界各地の熱帯、亜熱帯に野性化し、静水域で大群落をなすことが多い。日本でも九州の温暖地に野性化している。)

貿易機関における貿易外の問題の検討
 ガット(関税貿易一般協定)は1971年に環境措置と国際貿易に関するグループを設置して、環境問題を貿易に関連する問題として検討を始めた。しかし各国の貿易関係閣僚が、環境と持続可能な開発の問題をWTOの範ちゅうとする決定を下し、貿易環境委員会を設置したのは、それから20年後の、貿易協定ウルグアイ・ラウンドが終わる時であった。

1992年、国連環境開発会議(UNCED)の後、ガットは経済成長と持続可能な開発という目標を支持することが、その重要な役割の一つであることを認めただが、同時にUNCEDは、アジェンダ21が提起した環境問題に対処するには力不足であることも認めている。そのため、1994年マラケシュでの閣僚会議で、WTO貿易環境委員会が設置され、その後は環境アジェンダに関する他の関係機関との協力関係を密にして、貿易と環境の両コミュニティ間の対立を抑制し、理解促進に努めている。

各種のアジェンダの間には明らかに重複が見られるが、各種の貿易協定と環境協定がどの程度まで関連しているかは、まだ明らかではない。またさまざまな国際機関が取り組むべき問題を機能的にどう分離あるいは組み合わせるかも明確になっていない。

ガットはルールにもとづく制度であり、効果的な紛争解決のメカニズムだが、市場の失敗に対応するためではなく、政府の失敗を処理するために設立された機関である。それを理解することが、ガットをめぐる謎を解くカギになる。協調的な貿易政策は、各国政府の政策を改善し、調和させることによって、全体的な状況を改善するために編み出された。これまでの10年に、ガットの機能を貿易外の問題まで包括するように拡大するための措置が開始された。各国の政府が社会的、経済的、環境的条件の管理に失敗したため、貿易問題と同じような文脈で問題が検討されてきたのである。

貿易、環境問題の論議に開発問題が加わってきたことも、その一例である。

WTO内では、開発の問題が取り上げられ、貿易と環境の問題の一部が処理されるようになったかにみえる。しかし地域の持続可能な開発に介入する裁定が登場したため、一部の途上国はWTOがこの領域に手を出すことに疑問を抱くようになっている。

また、WTOは持続可能な開発を労働問題や人間の健康の問題と同様に取り上げるべきかどうか、という基本的な問題もある。しかし、ある問題について国際機関による「幅広い」対応が見られない場合には、貿易機関が乗り出してくるのはよくある構図である。そのために貿易外の問題が、貿易に関連する手段(貿易制裁を加える能力など)を利用しようとする勢力によって、無理に貿易の枠内に引込まれることになる。このようにして、WTOはガットより幅広い委任事項(知的所有権法の場合と同様に)を持ち、権限も強くなってきた。

しかし、WTOの役割が重要であっても、貿易外の問題はその権限の外に置くべきである。それよりも、この種の問題を扱うのにふさわしい国際機関の力を強化しなければならない。たとえば、WTOに似た紛争解決のメカニズムを持った機関を設けることもできる。他の国際機関が貿易外の問題を効果的に処理できなければ、問題をWTOに持ち込もうとする圧力が強くなるばかりである。

こうした問題のすべてをWTOだけで処理することはできない。最善の解決策は、妥当な権限を持つ他の機関に各種の問題の貿易外の側面を検討させ、それらの機関とWTOとが協力して、解決への一貫したアプローチを見出すことである。バナナ問題は紛争が貿易だけの問題として処理された最近の例である。紛争中の開発に関連する問題は、国連開発計画(UNDP)などの機関が処理するのが妥当であったが、そうした配慮は見られなかった。

WTOは貿易問題以外の懸念事項にも配慮する一方で、引き続き保護貿易政策論を払拭することにも焦点を当てていく必要がある。他の国際機関は、

WTOと調整をはかり、関連問題に対処しなければならない。

南北の対立を緩和する

貿易と環境の問題が複雑化する一因は、それらの政策に対する南と北の姿勢が違い、相互に不信感を持っていることにある。

先進国は貿易の自由化から大きな恩恵を受けるが、途上国もかなりの利益にあずかる可能性がある。発展の段階が異なる国は受ける恩恵の程度も違うものだが、WTOシステムを成長、発展させるには、南北両世界のすべての国々の参加が必要である。

途上国は製品に対して付加価値だけでなく、さらに多くのサービスも付加していかなければならない。途上国がこのような可能性を実現するには、関税や競争力などのメリットを考えなければならない。将来のWTOラウンドでは、成果に希望が持てるかもしれない。

さらに大切なことは、途上国が自分たちの立場の強化に利用できる、WTOの手段、ルール、権利などをよく理解することである。この目的を達成するためには、1)途上国における理解向上のため、法律家のグループを設立する、2)WTO内での能力を高める、という二つのことが提案されている。後者の提案は最も有望のように思われるが、WTOの役割は公平なものであるべきだとする諸国の強い反対に遭遇している。

さらに途上国は、WTOを強化することが、自分たちの最善の利益であることを認めなければならない。WTOのようなルールや紛争解決の制度がなければ、決定権は強国の手に入ってしまうだろう。

しかし、WTOの開放性、正統性などについても信頼感がなければならない。紛争の解決は「公平」で公正であるとみなされるべきである。そのためには、非政府機関(NGO)やメディアが決定に立会えるようにすることが望ましい。会議が公開されれば、腐敗したプロセスや取引に歯止めがかかるからである。また交渉に先立って、なんらかの環境影響評価を行うことも、交

渉の担当者に貿易外の問題について認識を深めさせる効果があるだろう。

ミレニアム貿易ラウンドにおける貿易と環境

WTOのシアトル閣僚会議が近づいた今、1)WTOのルール、2)WTOの手続き、3)環境問題に関する規定との重複、という三つの道がみえている。

環境上の立場からみた重要な障害の一つは、「必要な」政策がとかくWTOルールにとって「最も負担の少ない」オプションになる傾向があることだ。すべての者が同じ基準を順守しなければならない、という条件は、必ずしもすべての国に利益をもたらさない。しかし、現在のガットのルールは、ある国の製造工程（PPM）が別の国の環境に悪影響を及ぼす可能性があるということに認めていない。例えば、他国で特定フロン（CFC）で処理された（モントリオール議定書に反して）ある製品が、自分の国に入荷するのを阻止できない、といったことがある。阻止しようとするれば、それはPPMについて判断を下すことになるからである。

WTOはこれまで、その「類似製品」についての解釈は簡単だと主張してきた。同じ品質と組成の二つの製品が国境を越えて入ってくれば、それらは「類似製品」だというのである。それらの製品の製法には関係がない。しかし、国境を越えた、または国際的な環境問題を考える場合に、PPMを議論しないというのは困難である。しかしこのようなPPMは製品ではなく機能であるべきであり、できるだけ幅広いものでなければならない。

ミレニアムラウンドの一部で補助金が問題になる可能性がある。これは貿易と環境の問題（例えば農業）の関連性を検討する機会になるかもしれない。漁業補助金が生産力を超えた、過剰な漁獲を許しているように、多くの補助金が環境に悪い影響を与えている。一部の補助金を多国間で削減または廃止すれば、各国の経済的効率を上げて高めることになるだろう。漁業資源が増え、漁獲高、ひいては所得も

増える可能性がある。この場合、補助金の削減は経済的に意味があるだけでなく、環境的にも有意義なのである。

実質的な意味は少ないのに政治的な動機から出されている非効率的な補助金こそ、主な目標にしなければならない。環境の改善が経済、貿易の発展を助けるような例もある。環境についての強力な国際的制度ができれば、また国際環境機関の間で活動の調整ができるようになれば（環境活動の合理化、貿易活動と一貫性を持たせる）、貿易政策を環境にとっても有意義なものにすることができるだろう。

来るべき貿易交渉におけるもう一つの重要な問題は、第XX条を確定するまたはそれを除外することである。これは「必要な」部分を解釈し直して、「技術的および科学的に適切かつ均衡の取れた環境目標」と読むことである。

ここから手続き上の問題が生まれる。南の能力（または能力の欠如）は大きな問題であった。それでも能力の違いにかかわらず、ヒアリングにおける文書の配布および意見の表明を開放的で透明なものにするなど、代表性や公正さを確保する方法はいろいろある。会議やヒアリングに代表を送るこ

とができない国もあるが、これもインターネットなどの最新の通信手段で克服できる。

WTOのための環境影響評価？

熱心な「自由貿易主義者」でさえも、環境や資源問題に対処する必要性を認めている。3月に開かれた貿易と環境に関するWTOハイレベル会合では、途上国から、新しいラウンドを開始する前に、前回の貿易交渉ラウンドの環境に対する影響を評価すべきだとの、強い要望が出された。新ラウンドのために環境影響評価（EIA）を行えという提案は、南にとって十分なものではなかった。どのメカニズムがよいかを決めるためには、能力の不均衡が最も重要な問題だと南は主張した。

貿易ラウンドにEIAが行われるとしたら、いくつかの問題が生じるだろう。それは多国間で行うのか、国単位で行うのか。グローバルな資源を誰が評価するのか。評価するのは独立機関か、政府機関か。アプローチは過去をふり返るのか、将来を予測するものなのか。

それに対する回答は、過去についても将来についても、評価を科学的に行うということであろう。 ■

GEO（世界環境機関）を作る

WTOは強力なルールに基づいた制度と効果的な紛争解決メカニズムを持ち、制度的な仕組みとしてはほとんどの環境団体よりすぐれている。そのことは、貿易とも関係がある最も広汎な環境問題の場合には、WTOに持ち込むのがよいということの意味する。

環境問題をWTOに持ち込むより（WTOはそれを処理する専門知識を欠いている）、新しい国際機関を設けるべきだという専門家もいる。たとえば、WTOのレナート・ルジェロ事務局長は、貿易と環境に関するWTOハイレベル会合で、世界環境機関（GEO）の創設を提案している。

WTOとGEOの役割と相互関係は、発足当初では特に規定された技術的および科学的問題にもとづくことがで

きるだろう（WTOがIMFに金融などについての技術的問題について助言を求めているように）。

このGEOの構造は既存の国連および専門機関と異ならず、それぞれの役割の調整を心がけることになるだろう。GEOについての一つの考え方は、それを3層の組織とすることである。中心にはUNEP、WMOが合併して、国連の環境問題についての全体的な監視機関となる。その外側の層はすべてのMEA事務局からなり、それは共通の法規順守および紛争解決メカニズムを共有する。それらは決定において自主性を維持しながら、総合的に管理される。最も外側には環境活動を行うすべての国連機関、その部門が含まれる。

持続可能な発展のための新たな役割 伝統工芸の今後の方向を求めた金沢会議

「**新**しいビジョンを求めて / 持続可能な発展のための伝統工芸」と題する国際会議が昨年11月27、28の両日、金沢市で開かれた。この会議は石川県、金沢市、国連大学の共同事業である、いしかわ国際協力研究機構（IICRC）が、国連大学高等研究所（UNU/IAS）と共催したもので、1997年11月のシンポジウムで発表された「伝統工芸と環境に関する金沢アピール」に盛り込まれた多様な着想や提案を具体化することが目的であった。

IICRC所長のラトナ・ラナ博士は開会の辞で「この会議がわれわれのビジョンを明確にし、さらに重点的に発展させて行くことを期待する」と述べた。会議には各国の工芸団体、企業、自治体、学界の代表者が出席、環境的に持続可能な発展に貢献する手段としての伝統工芸の育成について、さまざまな問題を討議した。

「将来に向けて」と題する基調報告では、寺前秀一国土庁長官官房審議官に続き、タルシオ・デラセンタUNU/IAS所長が「伝統工芸の知識を教育を通じて若い世代に伝えて行くことが重要だ」と訴え、またデサマニャ・シヴァ・オベイスカヤ世界工芸協議会アジア地域会長は「現代の工芸家を救うためには、その工芸の重要さを認識し、作品に公正な価格を支払って、その工芸家としての身分を維持すべきだ」と提言した。

会議はその後、五つのセッションに分かれ、「持続可能な発展と生活の質」、「経験の交流と視点の構築」、「ニーズへの対応 / 社会的力の動員」などのテーマについての論文が提出され、討議が進められた。羅福全UNU/IAS副所長は「持続可能な発展の枠組み」と題してUNU/IASのアプローチについて発表、持続可能な社会の実現のためには「ゼロ・エミッション」社会に向けた努力が必要だと説いた。

また、英 中国工芸美術協会常務理事、A.K.P.モクタン・アジア生産性機構国際事務局広報企画官、ゼナイダ・

キスモリオ・フィリピン地域工芸協会副部長らは、各国における伝統工芸の現状と課題について報告した。乾由明金沢美術工芸大学学長ら地元研究者、工芸家からも、持続可能な発展と関連する伝統工芸の将来の方向について、積極的な発言があった。

最後にデラセンタ所長から「行動のためのアジェンダ」が提出された。同氏は作家 / 職人、政府、教育機関、経



（左から）ラトナ・ラナ いしかわ国際協力研究機構所長、T・デラセンタ 国連大学高等研究所所長、羅福全 同副所長

済界、国際機関の五つのパートナーの連合体を形成し、会議で提案された目標や課題を追求すべきだと訴えた。 ■

「複雑な人道的非常事態」政策を発表 国連大学世界開発経済研究所が新たな試み

複雑な人道的非常事態（Complex Humanitarian Emergencies = CHE）は過去20年間に、全世界で多くの死者や深刻な被害をもたらしている。しかしコソボ、ボスニア、ルワンダ、アンゴラなどでの最近の悲劇は、世界の人々に多くの犠牲者を生んだ事実を知らせたが、国際社会はまだそうした危機を防止する、効果的な対策を生み出すに至っていない。

国連大学世界開発経済研究所（UNU/WIDER）は今年3月、政策要綱「複雑な人道的非常事態防止のための社会・経済政策：経験からの教訓」を発表した。この政策要綱は、UNU/WIDERとオックスフォード大学が実施した、2年計画の学際的研究プロジェクト「緊急事態頻発の世紀末10年：原因、範囲、予見可能性と対応」の結果をまとめたものである。要綱は約40ページの小冊子に十数カ国のケ

ースタディを収め、CHEの重要な問題点を取り上げている。

政策要綱の発表に続いて、ニューヨークでは一連のイベントが3月22、23の両日、国連大学北米事務所（UNUONA）の支援で行われた。記者説明会、UNクロニクルによるテレビ・インタビュー、各国代表団や国連事務局への公開説明会などが催された。

人道的な非常事態と呼ばれる危機は規模が大きく、しかも変化が激しい。関係する国も多く、状況は多様である。これらの危機は今も進行中で、今後も再発する可能性が高く、また多くの犠牲者をともなうため、現在の知識に基づいて即時に行動に移す必要がある。UNU/WIDERの政策要綱は研究の成果を示すとともに、こうした国際社会への強い訴えが盛り込まれている。 ■

39人の学生が世界各地から参加 国連大学国際講座、パイロット講座の成功



国連大学国際講座受講生と講師陣および国連大学スタッフ

国連大学が今年から開設した、国連大学国際講座のパイロット段階講座が2月1日から3月12日まで、東京渋谷の国連大学本部で実施された。この講座は4科目6週間の課程からなり、国連諸機関、各国外交官、その他の国際機関などに就職を希望する、日本および海外の大学院生、社会人を対象とするユニークな講座で、講義はすべて英語で行われる。今回は世界各地から39人の学生が参加した（アジア太平洋地域20人、アフリカ8人、北米・南米7人、欧州・中東4人）。

学生のうちの3分の2（26人）は2科目を、3分の1（13人）は1科目を履修した。講師はそれぞれの科目の専門家で、1科目に12人から19人の学生が参加した。今回の講座では次の4つの科目が提供された。

国連システム 機構と活動：参加19人
環境と持続可能な開発：参加17人
人権 理念と問題：参加12人
国際貿易と問題処理：参加17人

各科目は1週間に3回の90分講義からなり、学生は各科目で約5,000語のレポートの提出を求められる。

各科目は国連大学学術部門の専門家、国連機関職員、各国の大学教授など、豊富なスタッフが担当した。今回の講座の27人の教授陣には、横田洋三東大法学部教授、米国国立大気研究センターのマイケル・グランツ博士、デービッド・フォーサイスミネソタ大学政治学教授、世界貿易機関（WTO）の元貿易環境部長ゲイリー・サンブソン博士なども加わっている。

この国際講座は、国連大学憲章第1条7項の「国際的あるいは国内的な技術援助プログラムに従事しようとする人々を対象とし

た研修を、とくに対処すべき問題への学際的アプローチに関して」実施するための、国連大学による新しいイニシアチブである。

ファン・ヒンケル国連大学学長は2月1日の開講式で「明確にグローバルな視点に立って、理論と実践を併合して活動していくことは、国連大学の事業にとって不可欠である」とし、さらに「この講座はすでに学士号を持ち、将来の高度な研修のための基礎的な知識を持つ人々を特に対象としたものだ」と述べた。

講座を終了した学生は3月12日の修了式で修了証書を授与され、各科目から選ばれた学生が講座の成果についてプレゼンテーションを行った。国連大学国際講座を統括する佐藤英夫国連大学学長上級顧問は「この講座は国連大学の研修・能力育成活動の中核的な事業の一つであり、パイロット講座が毎年定期的開設される講座への第一歩となることを期待している」と語った。 ■



国連大学学長から修了証書を授与される受講生

「地球システムの持続可能な未来」を考える 国連大学高等研究所が国際会議

1992年6月にリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議以来、「持続可能な開発」という概念は、世界の緊急な課題の中で重要な地位を占めるようになった。この考え方は将来の世代のニーズを妨げることなく、現在の世代のニーズを満たそうとする思想である。この概念の範囲を明確にし、それを構成する複雑で相互依存関係の深い諸問題を討議するため、国連大学高等研究所（UNU/IAS）と財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）は環境庁の後援で、2月23、24の両日、国連大学本部で第2回「地球システムの持続可能な未来」と題して国際会議を開催した。

この会議では、気候変動、排出権取引、持続可能な生産および消費、エネルギー、食糧の供給確保、天然資源の枯渇、農地や森林の劣化など、多様な学術分野の問題が討議された。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）議長のロバート・ワトソン博士が、第4回気候変動枠組み条約締約国会議（COP4）で提起された重要な問題と、それが地球システムに及ぼす影響について、基調講演を行った。同博士は約400人の出席者に向かって、気候変動の問題はそれを地球的環境と持続可能な開発の幅広い視点から全体的に見ると同時に、地域が関心を持つ諸問題との関連で考えるべきだと訴えた。

各国の大学、研究所、国際機関からの40人を超える専門家が講演、パネル討議に参加した。国連開発計画（UNDP）、国連食糧農業機関（FAO）など国連諸機関からも代表者が参加した。

2日間にわたる七つの分科会では、(1)COP4後の主要課題、(2)エネルギー、天然資源管理から生産や消費に至る持続可能な開発に関連するセクター別の問題、(3)中国および途上国における持続可能な開発の諸要素、一般的にそれに基づいた政策的枠組み、などに重点が置かれた。

第3のテーマについて、UNU/IASはそのプロジェクト「持続可能な開発の枠組み：中国の事例」について報告、注目すべき寄与を行った。世界の将来の人口の85%は途上国が占めると見られていることから、途上国が人口の急増に備えて経済発展を目指す場合、環境を悪化させ、天然資源を枯渇させずに、その目標を達成することが至上の命題になっている。同研究所はこの目的のために、持続可能な開発の道程における政策分析と戦略計画立案のため、中国における持続可能な開発の総合的枠組みを開発するプロジェクトを

開始したのである。

羅福全 UNU/IAS 副所長が担当するこのプロジェクトは、IASの研究者が中国の研究機関や学者とネットワークを組んで進められている。今回の国際会議の第3分科会でも、IASおよび中国の研究機関が初年度の成果をまとめた報告書を提出した。中国の事例は持続可能な開発の枠組みの出発点であり、将来はインドネシア、インドなど規模の大きい途上国についての研究も期待されている。 ■

グラハム博士が新ディレクターに就任 国連大学国際リーダーシップ・アカデミー

国連大学のハンス・ファン・ヒンケル学長は3月はじめ、国連大学国際リーダーシップ・アカデミー（UNU/ILA）の新ディレクターに、ニュージーランド出身の国際政治学者、ケネディ・グラハム博士の任命を発表した。

160人余の応募者の中から選考されたグラハム博士は、1972年から88年までニュージーランド外務省に勤務、1989年から95年までは「グローバル・アクションのための議員連盟」事務局長を務めた。博士は最近では、ストックホルムの「民主主義および選挙支援国際研究所」（IDEA）の計画調整部長の職にあった。

グラハム博士はニュージーランドのオークランド大学、ビクトリア大学（ウェリントン）、および米国ボストンのフレッチャー・スクール・オブ・ロー・アンド・ディプロマシーから学位を得ている。同博士は国際安全保障問題や民主主義について多くの著書、論文を出している。

同アカデミーはヨルダンの首都アンマンに置かれ、現代の緊急な地球的問題について、将来のリーダーを目指す



ケネディ・グラハム UNU/ILAディレクター

受講生を現在のリーダーとの直接の対話、セミナー、グループ研修活動などを通じて教育することを目的としている。7月28日から8月31日まで実施される第3回国際リーダーシップ・プログラムでは「紛争解決と平和維持におけるリーダーシップ」をテーマに研究する。昨年プログラムには45カ国から60人が参加した。 ■

英字紙ジャパントイムズは今年元旦の紙面で、国連大学の幹部4氏とのインタビューを掲載した。この取材は昨年暮に東京で開かれた第45回国連大学理事会を機に同紙のブラッド・グロッサーマン記者が行ったもので、アジアの今後を多角的に考察した内容となっている。

インタビューを受けたのは国連大学理事のヨギンダー・K・アラフ（インド上院議員、前国務相）とウィチット・スリザ・アン（タイのスラナリー工科大学学長）の両氏と、ラメシュ・タクール国連大学副学長（平和およびガバナンス担当）、ジョバンニ・アンドレア・コルニア国連大学世界開発経済研究所所長の4人。

ここで表明された意見は個人の立場によるもので、国連大学を代表したものではない。

1998年の重要な事件は何だったと思うか。

ヨギンダー・アラフ：南アジアでの昨年の重要な動きは、東アジアの経済危機が一時的な逸脱ではなく、長期的な影響を持つものだと見通しがついたことだ。しかし昨年9月、10月ごろの時点では、南アジア諸国はそれを十分に認識していなかった。

第二の重要なポイントは、インドの現政府が核実験を行ったことだ。インドは安全保障政策の原則として、核実験を行う能力を維持するが、実際には行わない方針だった。これまでの歴代政府はその原則を維持してきたが、現政府は核実験に踏み切った。



R・タクール国連大学副学長

ラメシュ・タクール：経済の面からいえば、昨年の重要な動きは金融危機が深刻で広範囲に及び、しかも続いていることだ。その影響は各国の国内はもとより、地域全体さらに世界全域に及び、多国籍企業もその波を免れていない。IMFが危機の最初の段階で対応を誤ったとの意見が、幅広く見られる。IMFの姉妹機関である世界銀行さえも、暗にIMFを批判しているのは、IMFの措置に対する不満が根深いことを物語っている。

また、国際機関などが危機を解決す

る力には限度がある。タイで危機が発生した当初の数ヶ月、タイ以外の地域は危機とは無縁か、影響を回避できるとの見方が多かったが、それも誤りだったことが分かった。

1999年の大きな問題は、今回の危機が

中国にどう及ぶのか、中国はその影響から逃れることができるのか、にある。

安全保障の領域では、インド、パキスタンの核実験が、この問題はすでに解決済みで、歴史の一部になったと考えていた人々に大きな衝撃を与えた。

さらに98年末には朝鮮人民民主主義共和国をめぐって、同じように未解決で不安定な状況が発生した。それがミサイルであれ、ロケットであれ、日本の領土を越えて発射された場合、世界的な反響を呼ぶ。日本にとって

基本的な、長期的な問題が提起されたわけだ。

クリントン米大統領の中国への訪問も重要だった。中国との関係の変化がもたらす長期の基本的な影響については、まだ何も回答が出ていない。台湾、日本、インドはことに大きな影響を受ける。われわれは98年を迎えた時と同様に、不確実性の中で99年を迎えるのだ。

ジョバンニ・アンドレア・コルニア：2年前まで、世界は「高潔な」国々、



Y・アラフ国連大学理事



W・スリザ・アン国連大学理事

つまり先進諸国と、そうではない貧困な国々とに分かれていた。だが、アジアの金融危機によって、危機は世界の特定の地域の犯人が引き起こしたというよりも、体系的なものであるという事実が明らかになった。

過去1年半の危機はアジアの神話の終焉を告げるものだという人もいるが、それは誤りだ。問題があれば取り上げるべきで、問題はつねに存在する。しかし、危機が終わり、各国の経済が回復すれば、過去よりも強靱な経済が生まれるだろう。

第三の教訓 これには反論が出るだろうが、は、アジアの二大国である中国とインドが影響を受けなかったことだ。相対的に見て、両国の役割はさらに重要さを増している。政策上の教訓については多くの議論があるだろう。しかし、世界の主流とは異なった政策を取っている諸国が、繁栄を続けていることに目を向けるべきだろう。

ウィチット・スリザ・アン：東南アジア諸国の主な関心は経済危機で、それから政治的危機や社会的問題が生じた国もある。東南アジア諸国では失業が特に深刻な問題の一つになっている。危機から得られた教訓は経済、政治、社会制度の改善をもたらすだろう。

(11ページにつづく)

水圏の動物種などへの影響を検討

東アジア環境ホルモン汚染シンポジウム開催

国連大学は1996年から3年計画で「東アジア地域の環境監視と分析：技術移転と環境管理」プロジェクトを実施してきたが、このプロジェクトを総括するシンポジウム「東アジア地域における環境ホルモン等による汚染問題」を2月9、10の両日、株式会社 島津製作所と国際環境分析化学協会（IAEAC）の協力の下に、東京渋谷の国連大学本部で開催した。

環境ホルモン（外因性内分泌攪乱化学物質、EDC）とは、人間や動物の成長、生殖、新陳代謝などを規制する、ホルモンの正常な機能を阻害するおそれのある、さまざまな化学物質をいう。これらの汚染物質の中には、構造的に自然中の劣化に対する抵抗力が強いものがあり、長期間にわたって環境中に存在し、累積するため、その影響が懸念されている。これまでの研究によると、東アジアの沿岸地帯に住む多数の動物種の中には、EDCとの接触で悪影響を受けている種があるとされている。

2月9日（火）のシンポジウムは午前9時半から午後5時半まで行われ、一般に無料で公開された。20名余の報道関係者を含む300人が出席、「東アジアにおける環境問題」、「東アジアにおける環境管理」および「環境ホルモンと環境」の三つの技術分科会を含む、幅広い討議に耳を傾けた。第2日の10日（水）には「沿岸地域水圏に関連する重要課題」と「将来の方向に関する討議」を重点とした、専門家による討議が進められた。

開会の辞を述べたファン・ヒンケル国連大学学長は「環境ホルモンとよばれる汚染物質は、子供たちの将来と我々を取り巻く生態系にとって極めて



（左から）マイケル・フライ教授（カリフォルニア大学デービス校）、ハーマン・クーター博士（OECD環境局）

重要であり、（汚染物質）の作用、それがわれわれに影響を及ぼす経路に関する知識は不可欠だ」と語った。

基調講演者の経済協力開発機構（OECD）環境局のハーマン・クーター博士は、「環境ホルモン：OECD 諸国における地球規模の研究と政策課題」と題して講演した。国連大学、国連環境計画（UNEP）、OECD、日本の

環境庁、国立資源環境研究所、各大学、米国環境保護庁（EPA）、米国海洋大気圏局（NOAA）、化学産業技術研究所（CIIT）、カリフォルニア大学デービス校、国際環境分析化学協会等の専門家からの20編の論文が提出され、最後に「将来の研究方向に関する提案」のパネル討議が行われた。 ■

分子生物学、植物ゲノムのコースを実施

国連大学中南米バイオ技術プログラムの計画

国連大学中南米バイオ技術プログラム（UNU/BIOLAC）は1988年から、各地の地域研究機関での高度研修コース、さらに研究所間の研究員の交流、協力プロジェクトの促進、関係研究ネットワークによるワークショップなどを通じて、数百人の若い研究者の育成に協力してきた。

今年前半には下記の研修コースが実施される。

分子生物学上級コース、カラカス（ベネズエラ）3月6 - 14日

第4回国際植物ゲノムの分析と操作コース、グアナフアト（メキシコ）3月8 - 19日

個人および父系の識別のためのDNA（デオキシリボ核酸）の利用、サンチアゴ（チリ）5月1 - 20日

マイコバクテリウムの分子遺伝学のための高度技術、カラカス（ベネズエラ）5月3 - 15日

環境生物学：新しいプロセスと応用、クエルナバーカおよびモレロス（メキシコ）6月21日 - 7月2日 ■

「金融危機の伝播」と「経済統合」を中心に 国連大学世界開発経済研究所が研究方針

国 連大学世界開発経済研究所は、研究プロジェクトの選定をこれまでの研究テーマとの関連性、研究の独創性などに基づいて行っている。最近では、金融危機の国境を超えた伝播の問題と、グローバルな経済的統合という二つの研究プロジェクトが登場している。

金融危機の伝播

今日の高度にグローバルな金融資本市場では、金融危機が国から国へ急速に拡大する傾向がある。このプロジェクトは「金融危機の伝播：その拡大と防止策」と題され、最近の東アジアの金融危機が同地域の諸国、さらにはロシアやラテン

アメリカにまで拡大した事例を契機に取り上げられたものである。

プロジェクトの目的は、金融危機が各国に拡大して行く条件やメカニズムを明らかにし、それが経済の生産面に及ぼす影響を解明することにある。プロジェクトの目標としては、生産や雇用の脆弱性を軽減できる政策や、グローバルなレベルでの措置の研究や開発が挙げられる。

経済的統合

グローバル化のプロセスから得られる経済的恩恵は、途上世界では国による差が非常に大きく、東アジア諸国やラテンアメリカの経済大国は大きな恩

恵を受けているようにみえる。多くの途上国は世界経済の国際化の進展に加わることができずにいるが、かといって、今日のグローバル化した経済システムに背を向けることも有益な政策とはいえない。

プロジェクト「グローバル化と脆弱な小規模経済の統合に対する障害」は、途上国を世界経済にうまく統合することに対する障害を特定し、分析することを目的としている。これらの障害には多くの途上国に見られる国内的な制約、当事国の手が届かない外部的な要素などがある。プロジェクトの目的は既存の問題や制約を改善できる政策を分析し、解明することにある。 ■

アジア的手段によるアジア再構築（9ページからつづく）

タクル：アジアを襲った危機は後に、アジア地域にとって決定的な事態であったと位置づけられるだろう。それは世界にとっての大恐慌と同じような意味をもっている。同時に危機はもう一つ、市民社会的な要素が地域全体に育っていたことを明らかにした。そこに回復とその後の安定と再生の希望がある。

政治と経済の関係も問い直されている。今回の危機は基本的にいって、経済危機というより統治の問題だったからだ。

アラフ：私は1998年を破滅的な年だったとは思わない。アジアの都市、アジアの経済はこうした問題に対処するだけの内的な力と弾性を持っている。

コルニア：大恐慌はケインズ経済学、ニューディールの社会保障制度、その他多くのメカニズムを生んだ。危機がタイや韓国で特に深刻だったのは、欧州のような雇用を支え、公的な支援を与える制度が欠けていたからだ。タイや韓国の経済は着実な成長を続け、完全雇用に近かったため、こうした種類の衝撃を吸収する装置を備えていなかった。危機によって両国はこうした制度を設け、金融部門での整理を進めね

ばならなくなった。

今回の経済危機は大恐慌に比べてずっと程度は軽いと思うが、危機の後には以前より強靱なシステムが生まれている。インドネシアやその他の、政治的な問題があり、社会的なコンセンサスを欠いているいくつかの国を除けば、アジア経済は制度面から見て、過去よりも足腰が強くなったと思う。

アジア経済危機は国際協力や地域関係にどのような影響を及ぼしているだろうか。

コルニア：大きな問題はタイのような中規模の中進国の破綻が世界経済全体を破壊しかけたことだ。我々はある国の危機がどのように他の多くの国に影響するかということを、十分に理解していなかった。各国が揃いも揃って政策上の失敗を見せたのは、誉められた話ではない。標準的な経済理論では理解できない伝播現象が起きたようにみえる。我々は今後こうした問題に取り組まなければならない。

アラフ：高度成長は貿易の伸びにかかっている。貿易は地域間の協力が育たなければ伸びていかない。アジア地域内の貿易はかなりの規模を持ってい

る。今回の危機によって地域全体に影響が及んでいる。

地域内の各国の関係に対する政治的影響をどうみるか。

アラフ：経済の面からみると、少なくとも南アジアではいわゆる政治的経済、つまり各国の経済協力関係には悪化は見られない。実際に、今ではかつて多くの地域協力計画が検討されている。

コルニア：そうした面で協力関係に影響が及ぶかどうかは、社会的、政治的、経済的なコストがどう配分されるかによるだろう。国内的にみると、最も打撃を受けたのは外国からの移民労働者だ。苦痛を分かち合うメカニズムはまだできていない。そのため過剰な労働力を抱える諸国は、自分の国の労働者が海外から不愉快な方法で送り返されるのを座視しなければならない。各国間の関係は当然、うまくいかなくなる。

結局のところ、地域内の政治的経済関係が全体に悪化するかどうか、それとも新しい形態の統合が進むのか、私にはよくわからない。 ■

国連大学グローバル・セミナーへの参加者募集 秋に神奈川県葉山と神戸で開催

国連大学はかながわ学術研究交流財団と共同で、9月6日(月)から10日(金)まで神奈川県三浦郡葉山町の湘南国際村センターで、第15回国連大学グローバル・セミナー湘南セッション「グローバル化と人間開発 貧困撲滅に向けて」を開催する。また第5回国連大学グローバル・セミナー神戸セッションも9月28日(火)から10月1日(金)まで、「21世紀の安全保障」をテーマに神戸国際協力センターで開催される。

参加資格は、大学院・大学専門課程に在籍中の学生。専攻分野は不問。テーマに関心のある社会人の参加も可。日英両語の理解力必要。定員は湘南セッション100名、神戸セッション50名。参加費用は湘南セッション4万円、神戸セッション3万5千円(途上国からの私費留学生は審査により免除される場合もある)。

問い合わせ先：
国連大学グローバル・セミナー事務局
電話：(03) 3499-2811
FAX：(03) 3499-2828
email：mbox@hq.unu.edu

国連大学グローバル・セミナーは、日本の学生の国際意識を高める目的で1985年にスタートした。参加者と講師は会期中、宿泊を共にして集中的な講義と討論を行う。言語は日本語と英語を使用し、通訳は付かない。湘南セッションには青山学院大学、慶應義塾大学、国際大学、国際基督教大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東京大学、早稲田大学が、神戸セッションには神戸大学、大阪大学、京都大学が協力大学として参加している。 ■

貴重な水資源の保護を訴える ファン・ヒンケル学長ら、国際水の日に

3月22日の国際水の日にあたって、ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長、クラス・テプファー国連環境計画(UNEP)事務局長らの国連幹部は十数の国際的メディアからインタビューを受け、貴重な水資源の保護の必要性を訴えた。

国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」(UNU/INWEH)とUNEPは昨年、国連の行政調整委員会から国際水の日の広報活動を共同で実施するよう委嘱されていた。ファン・ヒンケル学長は16、テプファー事務局長は二つのメディアと会見した。インタビューは3月17、18の両日、米国ワシントンDCとニューヨークで、国連の水資源専門家、マヌエル・デンゴ氏の協力で行われた。

UNEPはロンドンの環境トラスト・テレビジョン局と提携し、ビデオ・ドキュメンタリーを制作、BBCワールド・サービスを通じて放送した。「33億人の病人と530万人の死者を生む汚

染された水：安全な水のコストは1人当たり50ドルから105ドル」というニュース・リリースは大きな反響を呼び、3月19日付のフィナンシャル・タイムズ紙は一面で国連大学の特集記事を掲載した。

またニュースウィーク・インターナショナル誌、BBCラジオ、AP通信、ロイター通信なども水資源問題についての報道を行い、APテレビジョン・ネットワークでは、ファン・ヒンケル学長のインタビューを伝えた。通信社の記事はボストン、マニラ、

惜別

元国連大学理事会議長イネス・ウェズリー・タナスコビッチ博士が3月18日に死去した。ウェズリー博士は長年にわたり国連大学の学術プログラムに貢献した情報科学の権威であった。1985年には国連大学プログラム、マイクロプロセッサと情報科学の創設に尽力し、イタリア・トリエステの国際理論物理学センター(ICTP)のマイクロプロセッサ研究所で国連大学のプログラム・コーディネーターとして活躍した。

博士は途上国のマイクロプロセッサ技術、情報科学の発展を支援する活動の有力な後ろ盾となり、1992年にはアフリカ情報処理研究国際会議(CARI)の設立にも重要な役割を果たした。

ウェズリー博士はユーゴスラビアのザグレブ大学で医学博士と文学博士号を取得、1973年から76年にかけて、世界科学情報システムUNISISTの運営委員会議長を、1976年から78年にはユネスコ政府間理事会副議長などのポストを歴任した。

国連大学理事会では1977年から1983年まで理事を務め、1979年には理事会議長に就任した。

アクラなどの世界各地の新聞に掲載された。 ■



1994年 - 95年のUNEP環境写真コンテスト

外務省、国連大学秋野プロジェクトに1億円拠出 ユーラシア研究や秋野記念講座、北海道セミナーに

国連大学は、昨年7月にタジキスタンで殉職した秋野豊国連タジキスタン監視団政務官を記念する事業、秋野プロジェクトを計画しており、外務省は今年3月、本年度補正予算からこのプロジェクトに1億円の拠出を行った。この資金によって国連大学は今後数年間、秋野政務官の意志を継いで、世界平和などの分野で国際貢献のできる人材の育成を目的としたプロジェクトを展開する。

秋野政務官は中央アジアの専門家で、筑波大学助教授だったが、日本政府が1998年4月に国連の要望を受けたことから、国連タジキスタン監視団（UNMOT）に政務官として派遣され

た。ところが同年7月20日、現地での職務執行の間に他の3人のUNMOTスタッフと共に殺害された。

今回の1億円のうち、半額の5,000万円は秋野政務官の研究テーマであった領域、具体的にはユーラシア（特に中央アジア）について今後5年計画で実施され、日本の若い研究者によるフィールドワークを重視した研究に当てられる。

さらに、最近発足した国連大学国際講座に「秋野記念講座」を設けるために、2,100万円が拠出される。国際講座は国連諸機関、各国外交官、その他の国際機関などに就職を希望する、日本および海外の大学院生、社会人を対

象とするユニークな講座で、秋野講座は国際平和維持および国際協力に関連するテーマで来年度から4年間にわたり実施される。またこの講座で学ぶ日本人研修生を国際機関での実習のために派遣する費用の補助として、2,000万円が充てられる。

最後の900万円は国連大学グローバル・セミナーを新たに北海道で開催する費用に使用される。同セミナーは1985年から神奈川県で、95年からは神戸でも開催されており、若い世代の人々の国連と地球規模の課題についての理解を深めることを目的としたセミナーである。 ■

アジア危機は「群集心理」が原因 経済学者のジョモ博士が批判

2月25日にヘルシンキで開かれた国連大学世界開発経済研究所の公開講演会で、マレーシアのマラヤ大学教授（経済学）のK・S・ジョモ博士が「アジア危機：終わりか始まりか」と題して語った。

ジョモ教授は過去2年間の東アジアの金融危機は、多くの識者が主張するように、マクロ経済の管理の失敗によるものではなく、むしろ不適切な金融

の自由化と、その結果として金融、財政に関する統治が損なわれたことが原因だと主張した。同教授によると、株式市場の「群集心理」とそれに対する政府の無思慮な対応が、値上がりしすぎた通貨の当然の調整を全面的な崩壊にまで押し進めたのだという。

ジョモ教授によると、「仲間内資本主義」と「不動産中心主義」は確かに一部の国で政府の対応政策を誤らせた

が、それ自身が危機を加速したことはなく、その原因でもない。しかしそのために危機が誇張され、信頼感を失わせて、回復を遅らせた可能性はあるという。

しかし現在では、通貨および金融の危機は、主に政府とIMFの政策の失敗によって、「実体経済」の危機になっていることが、認められるようになった、と同教授は語っていた。 ■

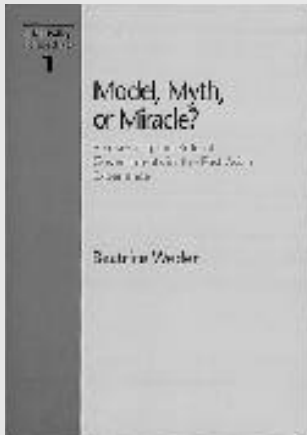
国連大学関係の人事ニュース

<p>新任者</p> <p>[国連大学本部]</p> <p>ジャネット・ボワロー（エディター） 11月24日</p> <p>ウィリアム・アッカーマン（ライター） 12月14日</p> <p>モハメッド・サエド（コンピューター・アシスタント） 2月1日</p> <p>山口はるみ（秘書） 2月22日</p> <p>ルディガー・クール（客員フェロー） 3月15日</p> <p>[国連大学世界開発経済研究所]</p> <p>サイド・M・ムルシェド（研究員） 1月24日</p> <p>タイナ・K・イドゥオジー（図書館アシスタント） 4月1日</p> <p>[国連大学新技術研究所]</p> <p>モニク・スーレン（秘書） 1月4日</p>	<p>[国連大学高等研究所]</p> <p>江原万季（受付/秘書） 12月1日</p> <p>武村雅文（受付/秘書） 12月1日</p> <p>N・S・クレ（研究助手） 2月1日</p> <p>フランク・ルースト（インターン） 4月1日</p> <p>[国連大学国際リーダーシップ・アカデミー]</p> <p>ケネディ・グラハム（ディレクター） 4月1日</p> <p>退任者</p> <p>[国連大学本部]</p> <p>上野和夏子（プログラム助手） 2月28日</p> <p>デニ・ヒダヤティ（客員研究員） 2月28日</p> <p>ユハ・ウィット（学術審議官） 4月30日</p>	<p>アブラハム・ベスラット（副学長） 4月30日</p> <p>[国連大学世界開発経済研究所]</p> <p>アンソニー・アディソン（研究員） 12月31日</p> <p>スザンナ・オINAS（図書館アシスタント） 2月28日</p> <p>[国連大学高等研究所]</p> <p>林佳龍（客員リサーチ・アソシエイト） 1月15日</p> <p>クレリア・ピラジベ（ペーパー・ライター） 1月31日</p> <p>平中英二（上級渉外担当官） 3月31日</p> <p>ラーマン・レチュマナン（リサーチ・アシスタント） 3月31日</p> <p>（以上1998年11月から1999年4月までの異動） ■</p>
---	---	--

「モデル、神話、それとも奇跡? : 東アジアが経験した政府の役割の再検討」

(Model, Myth, or Miracle?: Reassessing the Role of Governments in the East Asian Experience)

ベアトリス・ペーダー著、国連大学出版局、176ページ、1,490円、ISBN 92-808-1030-8



1980年代および90年代はじめの東アジアの経済的奇跡は神話だったのだろうか。民間、公共部門協力のモデルと賞賛された各国の開発戦略は、実際には「仲間内資本主義」と政府の管理失敗の典型にすぎなかったのだろうか。

経済学者であるベアトリス・ペーダーは「東アジアの経験」についての洞察に富んだ再評価の中で、はっきりとそうした疑念を否定する。最近の金融危機は同地域のこれまでの経済開発の奇跡や、それによる貧困の軽減や生活水準の向上という現実を、否定できるものではない、と筆者はいう。

筆者は地域内の各国政府が経済成長の促進に果たした役割、および民間部門の成長を可能にした制度的枠組みを分析し、さらに経済的奇跡とその後の金融危機の両方から学び取るべき教訓を明らかにするため、政府が果たした機能についての確実なデータや経験的な尺度を読者に示してくれる。

筆者は本書の最終章で特に腐敗の原因や影響について触れ、腐敗が東アジアの金融危機の原因だと言う主張には根拠がないと結論している。

筆者は本書の最終章で特に腐敗の原因や影響について触れ、腐敗が東アジアの金融危機の原因だと言う主張には根拠がないと結論している。

「国際安全保障管理と国連」

(International Security Management and the United Nations)

ムシア・アラガッパ、猪口孝共編、国連大学出版局、504ページ、5,240円、ISBN 92-808-1001-4



国連が国際的安全保障の維持を支援する場合、その適切な役割は「平和の構築者」(peace builder)として、地域機関の努力を支持することに限られるのか、それとも「平和の執行者」(peace enforcer)として、直接的に紛争に介入することにあるのか。本書に収められた21の論文は、国連加盟国と国連の特異な規範的および活動上の能力に対する、安全保障管理面での期待

に関連する多様な問題を検討している。

編者は結論として、平和の構築と執行の両面に焦点を合

わせることが必要だと述べ、さまざまな問題を総括している。国連は地域連合、NGO、開発機関などに責任を委託する場合に最も効果的にその役割を果たすことができる。これらの機関が地域の文化的な微妙な差異により敏感であり、地域の安定を維持、回復することを当然の職務としているからだ、と編者は言っている。

「国連平和維持活動：日本の政策」

(United Nations Peace-keeping Operations: A Guide to Japanese Policies)

ウィリアム・ハインリッヒ、柴田 明穂、添谷 芳秀共編、国連大学出版局、156ページ、1,490円、ISBN 92-808-1003-0

本書は国連の平和維持活動(PKO)についての各国のビジョンと参加(または不参加)活動を分析した「国別ガイド」シリーズの1冊である。日本は一般に国連の活動を熱心に支持しているが、PKO活動については最近ようやく参加するようになったばかりで、それも意欲的とはいえない。日本が集団安全保障活動に協力すべきか、その方法はどうか

邦訳出版のお知らせ

「平和のつくり方 - 紛争地帯の国連ボランティア」

(原題: Volunteers Against Conflict)

国連ボランティア計画編、国連大学出版局 / 清流出版、368ページ、2,200円、ISBN4-916028-49-X

本書は、カンボジアや旧ユーゴ、南アフリカ、ルワンダなどの紛争地域で、選挙監視や難民保護などに携わった日本を含む世界各国の国連ボランティア9人による報告集で、彼らが自ら直面した矛盾や現場の苦悩が克明に記されている。

1996年に英語で出版されたこの本は、カンボジアで活躍中に銃弾の犠牲となった国連ボランティアの故・中田厚仁さんに捧げられた。

日本語への翻訳には、国連開発計画(UNDP)東京事務所職員のほか、現在ジャーナリストとして活躍中の国連大学グローバルセミナーのかつての修了生など、中田厚仁さんの事件を機に国連ボランティアに関心をもった社会人や学生約20人がボランティアとして参加している。

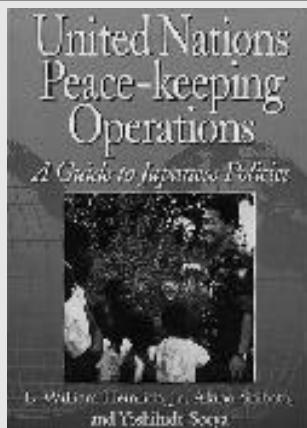
「誰が飢えているか - 飢餓はなぜ、どうして起こるのか?」

(原題: Who's Hungry? And How Do We Know? Food Shortage, Poverty, and Deprivation)

L・デローズ、E・メッサー、S・ミルマン著、国連大学出版局 / 清流出版、304ページ、2,200円、ISBN4-916028-55-4

21世紀の最大の課題の一つは、世界的規模で増大している「飢餓」の問題である。しかし、その実態の把握となると、極めて困難を伴う。純粋な食糧不足、栄養面での欠乏、貧困による欠食、戦争・紛争地帯の制裁など、その状態を区別して認識する必要があるからだ。

本書は飢餓類型学という概念に基づいて、世界の国々、地域、家族、個人を分析することによって、「誰が飢えているか」を明らかにしていく。



あるべきか、といった問題は日本の憲法第9条の核心に触れる問題である。

本書の第1部は国家政策に関する議論の歴史を追い、関連する政策決定のプロセスを分析している。第2部では、日本の政策の法律面での問題、とりわけ平和維持法を検討し、関連する財政、予算面を分析している。第3部は最近の国際平和維持活動に対する

日本の4回の参加における自衛隊の軍事的役割、および日本のPKO支援における民間部門の活動を検討している。

「民主主義のプロセスと市場：移行の課題」

(The Democratic Process and the Market: Challenges of the Transition)

ミハリイ・シマイ著、国連大学出版局、本年8月刊行予定、ISBN 92-808-1026X

東欧や中歐がこの10年間に経験した急速な社会主義から民主主義的な市場経済への移行は、発展の有機的なプロセスとは違ったものであった。むしろそれはソ連の解体とその後に続く各国の社会主義体制の崩壊が引き起こした、「社会・政治的内部爆発」から生じた移行であった。

筆者はハンガリーの経済学者で、第1部では東欧および中歐で起きた制度的な変化の一般的な問題を取り上げ、政治的变化と経済的変革の相関を概観している。

第2部は、これらの地域の著名な専門家による七つのケーススタディからなっている。ハンガリー、ポーランド、クロアチアなどの諸国が、民主主義的な市場経済を構築する過程で克服しなければならなかった、具体的な問題がここで検討されている。また移行する諸国と国際社会全体に対して、最近の事件が提起した前例のない課題も指摘されている。本書は移行期にある民主主義に関する世界的な対話のための貴重な貢献だといえよう。

「地球規模の金融混乱と改革：国連からの展望」

(Global Financial Turmoil and Reform: A United Nations Perspective)

バリー・ハーマン編、国連大学出版局、486ページ、3,740円、ISBN 92-808-1032-4

1997年7月に始まったアジアの金融、経済危機は、国際的な金融制度の変動に対応する各国の能力をどう強化するか、金融市場のグローバル化が提起するリスクを軽減するためには、どのような制度的メカニズムが適切か、などの問題について国際社会における議論を沸き立たせた。

国連経済社会局（DESA）は1998年7月、国連の経済専門家や他の機関、民間部門、

学界の専門家を集め、これらの問題や、さらに金融危機のより幅広い経済的、政治的影響を討議した。

本書はこの会議に提出された論文や意見、討議の内容をさらに現状に合わせて改めたもので、後に事務総長によって国連総会に提出された提案と勧告の基礎となった政策の反省、分析、策定などのプロセスを記録している。

アジア、ラテンアメリカ、アフリカなどの地域に重点をおいた討議に続いて、「移行期の経済」、「直接投資」、「金融市場」などの分析が行われている。

編者はDESA職員で、重要な地球規模の問題について、タイムリーな専門的情報と政策上の洞察を提供している。



国連大学出版局はこれまで200点以上の書籍を出版、その中には環境、持続可能な開発、平和とガバナンス、経済・社会開発、地域研究などの分野における多様な重要問題が含まれている。書籍についての問い合わせ、国連大学出版局書籍カタログの請求は、販売部門へ。（FAX：03-3406-7345、e-mail：sales@hq.unu.edu）

60点以上の国連大学出版局の書籍がインターネット上で公開されている。アドレスは、<http://www.unu.edu/hq/unupbooks/unupbks.html>。

また、1978年から1996年までの「食糧・栄養報告」（Food and Nutrition Bulletin）は、下記のアドレスからダウンロードできる。<http://www.unu.edu/hq/food/UNUpres.htm#bulletin>（いずれも英文のみ）

最近の国連大学の活動

1998年

第45回国連大学理事会、12月7 - 11日、国連大学本部
第3回国際シンポジウム「持続的山岳開発：開発管理のためのアンデス文化伝統インターフェースの理解」、12月10 - 17日、キト（エクアドル）
「大国の興亡：移行期の国際秩序」プロジェクト・第2回ワークショップ、12月18 - 19日、シンガポール

1999年

国連大学プロジェクト・ワークショップ「国際機関の正統性」、1月4 - 5日、ニューヨーク
UNU/WIDERプロジェクト会議「情報技術と成長」、1月8 - 9日、ヘルシンキ
ワークショップ「アジア太平洋地域における地震危機管理」、1月18 - 20日、バンコク（タイ）

UNU/PLEC 生物多様性諮問グループ・フィールド・ミーティング、1月20 - 28日、中国雲南省西双版纳および保山
第5回 UNU/INTECH ワークショップ「環境規制、生産のグローバル化と技術的变化」、1月22 - 23日、オスロ
国連大学国際講座開講、2月1日 - 3月12日、国連大学本部
パブリックフォーラム「食糧の安定供給」（16ページにつづく）